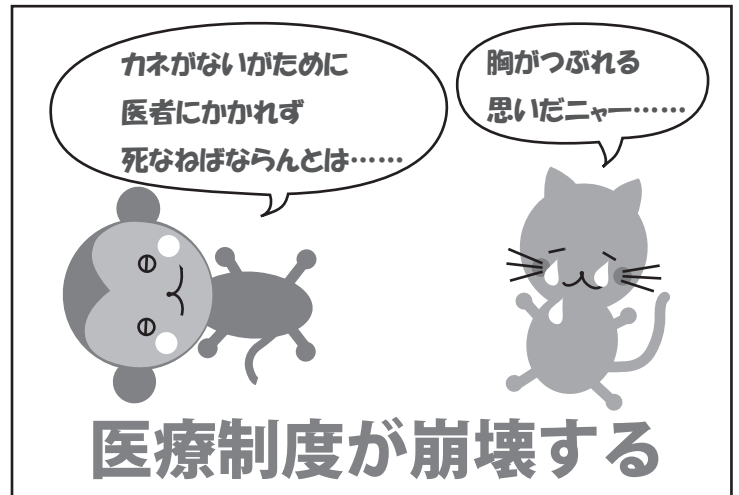
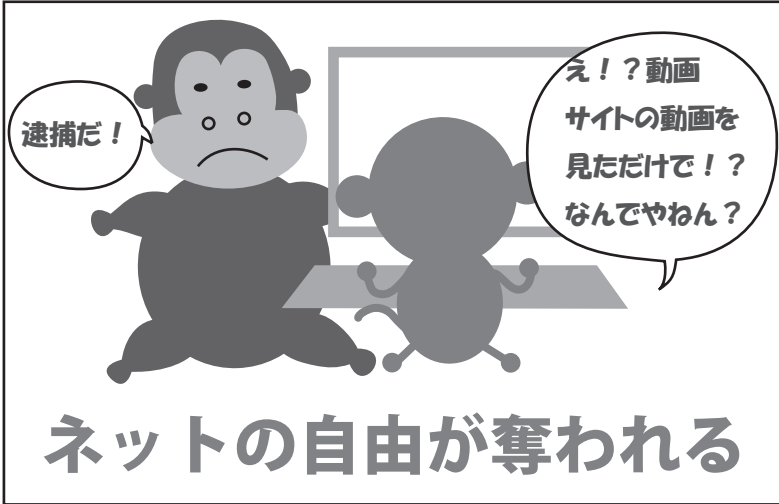


TPP

は とんでもない パテントの プロジェクト

日本が TPP に加盟することで、例えばこんな事態が予測されます。



◆「遺伝子組み換え」の表示があると、多くの人々が敬遠するため、その商品はほとんど売れません。ということは、遺伝子組換え作物を売りたい外国企業にとっては、表示制度は、商売、貿易の邪魔になるわけです。TPPはこのような貿易の邪魔＝「非関税障壁」の撤廃を求める協定です。国民を守るための法や制度が、「非関税障壁」の名のもとに、すべてなし崩しにされていく危険があります。

◆動画サイトで著作権違反の動画をダウンロードせずとも、見ただけでも違法とされるようになります。視聴者にとってはどれが違法動画なのか判断しようがないにも関わらず、です。TPPでは著作権保護は強化されますが、インターネットユーザーの自由や、表現の自由、漫画・アニメの同人誌などの二次創作文化の自由が侵される危険が高まります。

◆物価の安い外国からも労働者が多く流入するようになるため、失業率は増え、賃金水準は下がり、社会の貧困化が加速します。賃金が下がるとみんな財布のひもが固くなるため、デフレ不況もますます進みます。仮に食料品などが安くなっても、賃金がそれ以上に下がるため、一般庶民の暮らしは厳しくなる一方なのです。

◆薬の値段を決める審議会にアメリカの製薬企業が入り込み、価格高騰が予想されます。医療費の財源が増えるわけではありませんから、看護師や介護士の給料がカットされるなどして、医療の質が低下します。また、国民健康保険でカバーできる範囲の縮小を余儀なくされ、お金のない人はろくな医療が受けられないという事態にもなりかねません。

得するのは大企業経営者だけ。マスコミのウソを信じちゃダメ!

インチキ訴訟で大損害

ISD条項が危険！

TPPに含まれるISD条項とは、投資家が不利益を被りそうになったとき、相手国政府を訴える権利を保証するものです。たとえばカナダのケベック州政府が芝の除草剤の販売・使用を禁止したところ、そのメーカーが200万ドルの損害賠償を請求するという訴訟を起こしています。「州政府の措置は単なる『予防原則』に過ぎない」というのがその主張。しかしこの言い分はおかしくありませんか？ 環境汚染や健康被害が起きてから措置を取るより、予防原則に基づいて措置を取るほうがいいに決まっています。それなのに、自分の利益のことしか眼中にない大企業から困縁をつけられ、真つ当な行政を行う政府が訴えられて、国民の血税から賠償金をむしり取られる……そんな理不尽この上ないことを許してしまうのが、このISD条項なのです。しかも、同様の訴訟が相次げば、「賠償金を請求されるとかなわないから、規制はやめておこうか」というように行政が委縮していく恐れがあります。自分たちの国のことを自分たちで決める権利までもが奪われようとしているのです。

大企業に人民を
搾取する自由を！

国に
守って
もらえ
ないよ～

強欲企業

脱原発も不可能に！？

脱原発を決めたドイツ政府は、ドイツ国内の原発に投資していたスウェーデンのエネルギー企業からISD条項に基づいて訴えられました。日本でも東芝や日立、三菱などの原発メーカーに外国企業が投資しています。仮に国会で原発即時ゼロが決まったとしても、外国企業がそれを不服として訴えれば、巨額の賠償金が足かせとなって結局脱原発できない、ということも起こりかねません。ですから脱原発を実現するには、TPP参加阻止が必要不可欠なのです。

原発推進と聞いた
から投資したんだぞ！
今さら脱原発なんか
させるもんか！

キー！ TPP
に入ったばかりに
脱原発できないよ～

ISD 条項

外国企業

国内法

※TPPは国際条約なので日本の国内法よりも優先して適用されます！

交渉の中身は秘密。国会議員すら知ることはできません

「TPPの交渉内容は公表しない」という交渉参加国間の合意があり、「交渉文書は協定発効後4年間は秘匿される」ことになっています。そんなにまで秘密にしなければならない理由は、一体どこにあるのでしょうか。その答えはひとつしかありません。本当の内容を知れば、市民はみな反対するに決まっているからです。さあ、今すぐ本当のことを知りましょう！

秘密にしなくちゃ
いけないようなことに
ロクなことがあるわけ
ないがニャ。

サルでもわかる TPP

▼ で検索！ 本もあるよ！（安田美絵著合同出版）

今夏の参院選では、TPPを推進している**自民党・維新の会・みんなの党**の過半数獲得を**絶対阻止**しましょう！